

普通会計

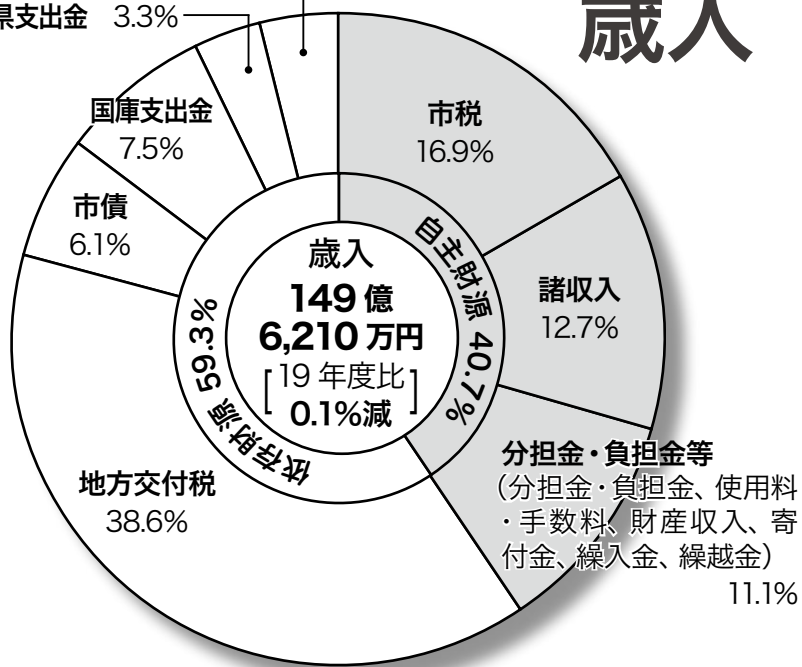
一般会計、福祉企業センター特別会計、土地取得
事業特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計をあ
わせたものです。

歳入

地方譲与税等

(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、
株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、
軽油・自動車交付金、地方特例交付金、交通
安全交付金) 3.8%

県支出金 3.3%



歳入の決算額

	平成 20 年度決算額	対前年増減
市税	25 億 2,372 万円	1.4%↓
諸収入	19 億 212 万円	13.3%↓
分担金・負担金等	16 億 5,783 万円	11.6%↓
地方交付税	57 億 7,962 万円	0.3%↓
市債	9 億 320 万円	63.9%↑
国庫支出金	11 億 2,220 万円	29.7%↑
県支出金	4 億 9,907 万円	2.8%↓
地方譲与税等	5 億 7,435 万円	6.8%↓

■市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12 億 3,673 万	49.0%	0.2%↑
市民税	10 億 421 万	39.8%	2.8%↓
市たばこ税	1 億 4,378 万	5.7%	4.8%↓
軽自動車税	6,763 万	2.7%	0.4%↑
都市計画税	6,270 万	2.5%	1.5%↓
入湯税	867 万	0.3%	8.5%↓

平成 20 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入（収入）で 226 億 3,538 万円、歳出（支出）では 220 億 1,400 万円となりました。

普通会計（一般会計と、福祉企業センター特別会計等を合わせたもの）については、景気後退による法人市民税の減少などにより市税が 36,000 万円の減、23,720 万円の市の借金である市債は、区画整理事業に伴う起債の増など 3 億 5,220 万円の増の 9 億 3,200 万円となり、歳入全体では 0.1% 減の 149 億 6,210 万円となりました。歳出では、人件費が 2 億 3,100 万円減となる 18 億 4,181 万円、借入金金の返済にあてる公債費は 1 億 9,000 万円減の 22 億 1,241 万円で、歳出全体では 1.0% 減の 144 億 2,640 万円となりました。

また、普通会計以外の特別会計についても全会計について黒字決算を計上することができました。

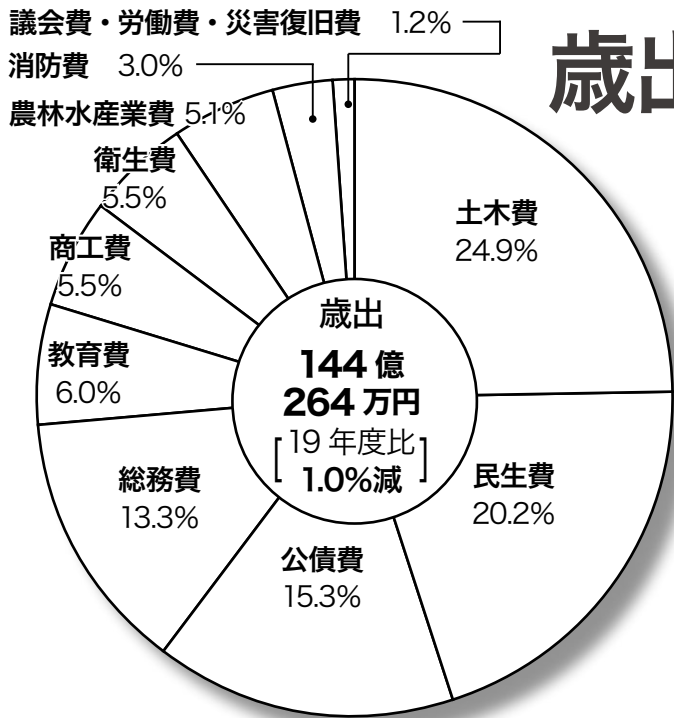
今後も国・県の動向や、経済状況などに注視しつつ、適切な長期財政推計に基づいた節度ある財政運営に努めていきます。

平成 20 年度 普通会計決算

※グラフ内の%は構成比です

※いずれの表も対前年度増減は決算額についての増減で、「増」が↑、「減」が↓で示してあります

歳出



歳出の決算額

	平成 20 年度決算額	対前年増減
土木費	35 億 8,126 万円	5.9%↓
民生費	29 億 973 万円	9.4%↑
公債費	22 億 1,241 万円	7.9%↓
総務費	19 億 919 万円	16.8%↑
教育費	8 億 7,131 万円	3.5%↑
商工費	7 億 9,848 万円	30.0%↓
衛生費	7 億 9,197 万円	7.5%↑
農林水産業費	7 億 3,705 万円	2.5%↑
消防費	4 億 3,177 万円	4.7%↑
議会費・労働費・災害復旧費	1 億 5,947 万円	16.3%↓

(性質別歳出の状況)

	決算額	構成比	増減
普通建設事業費	28 億 6,361 万	19.9%	55.3%↑
公債費	22 億 1,241 万	15.4%	7.9%↓
繰出金	18 億 4,491 万	12.8%	4.6%↓
人件費	18 億 4,181 万	12.8%	11.2%↓
物件費	14 億 3,062 万	9.9%	9.3%↓
補助費等	13 億 6,748 万	9.5%	8.7%↑
投資・出資金・貸付金	10 億 5,572 万	7.3%	45.0%↓
扶助費	10 億 2,285 万	7.1%	6.1%↑
維持補修費、その他	7 億 6,324 万	5.3%	32.7%↑

用語解説

【歳入】

市税・・・・・・ 市民税や固定資産税など、市に納められた税金。

地方交付税・・・・ 所得税などの国税のうち一定の割合を、市の状況に応じて国から配分されたお金。

諸収入・・・・・・ 他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。

分担金・負担金・・・・ 分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもの。

各種交付金・・・・ 国税として国が徴収した財源を、一定の合理的基準によって地方公共団体に再配分される交付金。

市債・・・・・・ 地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金。

国庫支出金・・・・ 国から支出される、原則的に用途が特定されている負担金、補助金、交付金、委託金等。

地方譲与税・・・・ 国が国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税。

【歳出】

土木費・・・・・・ 道路や河川、新幹線などの整備に使われたお金。

民生費・・・・・・ 高齢者や障害者、児童福祉の推進などに使われたお金。

公債費・・・・・・ これまでに公共事業などの財源として借り入れたお金の、返済に使われたお金。

総務費・・・・・・ 人事管理や財産管理、企画調整や地域振興、税務事務などに使われたお金。

教育費・・・・・・ 小中学校の管理運営や施設整備、および生涯学習の推進などに使われたお金。

商工費・・・・・・ 商業や観光の振興および企業の誘致などに使われたお金。

衛生費・・・・・・ ごみの処理や健康増進事業などに使われたお金。

農林水産業費・・・・ 農業、林業、畜産などの振興に使われたお金。

消防費・・・・・・ 消防団の運営や常備消防の維持など、消防活動や救急活動に使われたお金。

議会費・・・・・・ 議会運営に使われたお金。

労働費・・・・・・ 労働行政に使われたお金。

災害復旧費・・・・ 災害復旧のために使われたお金。